

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8287
担当部課名	生涯学習部	生涯学習	課	成人教育
事務事業名	社会教育委員経費		事業コード	15120

1 総合計画における位置づけ

政策名	第5章	いきいきとした生涯学習社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第1節	生涯学習の推進	~63
施策名	第2施策	生涯学習活動の支援	年度

2 実施根拠及び関連法令等

社会教育法、付属機関の設置に関する条例

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
社会教育活動の充実・発展を図るため、社会教育法15条に基づき、社会教育委員をおき、教育委員会の諮問に応じて調査研究し、その結果を答申することのほか、生涯学習社会における社会教育の充実を進めるための研究・協議を行う。 社会教育委員としての資質向上を図るため、視察や研修会を実施するほか、各種大会・研究会へ委員の派遣を行う。		社会教育委員	
		対象数	15人
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
社会教育委員会議定例会の開催 7回 社会教育委員会議小委員会の開催 1回 (定例会等委員報酬 1,550千円) 全国研究大会、関東甲信越静大会 視察研修、県地区研究会、理事会等 (旅費 332千円)		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度~ 年度

4 評価指標

指標名	委員会の開催率	委員の出席率
指標式	開催回数 / 開催予定回数 × 100	出席者数 / 委員数 × 100
指標設定の意図	開催予定6回の開催成果を表す	委員の出席率により成果を表す

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	100.0	83.3	a	116.7	b	
指標	78.9	80.0	c	75.8	d	
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	2,661	2,542	1,985	2,994	2,429
	人員・時間数	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
	人件費	4,210	4,210	4,210	4,210	4,210
	その他経費					
	合計	6,871	6,752	6,195	7,204	6,639
特定財源						

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか					
評価 B ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 96.3%			
	B : 一部達成していない(100%> 80%)				
	C : 達成していない (80%>)				
$\frac{a}{b}$	$\frac{116.7}{100.0} \times 100 = 116.7\%$	$\frac{c}{d}$	$\frac{75.8}{100.0} \times 100 = 75.8\%$	$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$
理由 :	本市の社会教育の発展、とりわけ昨年度は公民館のあり方について答申し、大きな役割を果たしている。				

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	生涯学習社会の中で、学校教育と社会教育の融合など、社会教育の役割はますます大きなものとなっている。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	所管課としての経費は、職員の人件費の他、委員への報酬と社会教育委員としての資質向上を図るための研修会や各種大会参加費用のため、効率性は高いといえる。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	社会教育法で位置づけられている機関であり、代替の可能性はない。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A : 満足できる	理由 :	市民一人一人の多様な学習要望には応えきれていない部分もある。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	生涯学習社会を推進する上で、専門的な見地から社会教育委員の果たす役割、効果は大きくなった。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 生涯学習社会の時代の中で、各委員の意見交換をより活発になるような委員会運営が必要である。</p>
	<p>コスト改善余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 委員会経費をこれ以上圧縮することは困難である。</p>

7 総合評価

評価 AA ▼	他自治体の類似事業との比較	社会教育法による設置機関のため、各市とも同様の委員会を設置している。	
		生涯学習社会の中で社会教育委員の果たす役割は大きく、その重要性は高まっている。今後も委員の資質向上に努め、社会教育委員会議の充実が必要である。	
今後の進め方			
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	説明	
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--